

新たな借換保証制度（コロナ借換保証） の概要について



令和5年3月2日



中小企業・小規模事業者のみなさまが、
金融機関から事業に必要な資金の融資を受けるとき、
その保証人となり、
借入れをスムーズにする公的機関です。

- ☞ご利用には、金融機関に支払う利息のほか、協会にお支払いいただく保証料が必要です。
- ☞万が一、金融機関に返済できず、協会が代位弁済した場合、債権が協会に移り、協会に返済いただくこととなります。

詳しくは、[信用保証協会のホームページ](#)をご参照ください。

- 民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減
 - 事業再構築などの前向きな取組の促進



R5.1.10～

コロナ借換保証

借換需要に
対応

新たな
資金需要に
対応

コロナ借換保証の創設

= 伴走支援型特別保証の改正

～R3.3終了

民間金融機関の
ゼロゼロ融資

後継



R3.4～

伴走支援型
特別保証

- ・ **売上等が減少**している中小企業者が対象
- ・ 金融機関との**対話**を通じ「経営行動計画書」を作成
- ・ 金融機関による**継続的な伴走支援**を受ける



国が**当初保証料** (※) **の一部を補助**します！！

(実質負担は年 0.20%～ 1.15%)

※条件変更に伴い追加で生じる保証料は、補助の対象外

ポイント

- 保証限度額は **1億円**
- **最長10年**の借入、**5年間**の据置が可能
- 要件を満たせば、**経営者保証不要**
- **令和6年3月31日**までの取り扱い（予定）

※申込方法は、**金融機関経由に限られる**

ご利用要件

令和5年1月10日改正

要件①

セーフティネット4号認定を取得

要件②

セーフティネット5号認定を取得

要件③

売上高が5%以上減少していること
又は 売上高総利益率が5%以上減少していること
又は 売上高営業利益率が5%以上減少していること

3

コロナ借換保証 ～ご利用要件～

要件①

セーフティネット4号認定を取得

突発的な
災害（自然災害等）

指定を受けた災害（コロナ等）の影響を受けた後、

原則として最近1か月間の **売上高** 又は **販売数量** が
前年同月と比較して **20%** 以上減少している

かつ

その後2か月間を含む3か月間の **売上高** 又は **販売数量** が
前年同期と比較して **20%** 以上減少することが見込まれる

事業所の住所地を管轄する市区町村長に、認定申請書を提出

3

コロナ借換保証 ～ご利用要件～

要件②

セーフティネット5号認定を取得

業況の
悪化している
業種

経済産業大臣の指定を受けた業種であり

最近3か月間の 売上高 又は 販売数量 が
前年同期と比較して 5% 以上減少している

など

事業所の住所地を管轄する市区町村長に、認定申請書を提出

3

コロナ借換保証 ～ご利用要件～

要件③

売上高が**5%以上減少**していること
 又は 売上高総利益率が**5%以上減少**していること
 又は 売上高営業利益率が**5%以上減少**していること

次のいずれかに該当すること

- 最近1か月間の **売上高** が前年同月の **売上高** と比較して **5%** 以上減少
- 最近1か月間の **売上高総利益率** が前年同月の **売上高総利益率** と比較して **5%** 以上減少
- 最近1か月間の **売上高総利益率** が直近決算の **売上高総利益率** と比較して **5%** 以上減少
- 直近決算の **売上高総利益率** が直近決算前期の **売上高総利益率** と比較して **5%** 以上減少
- 最近1か月間の **売上高営業利益率** が前年同月の **売上高営業利益率** と比較して **5%** 以上減少
- 最近1か月間の **売上高営業利益率** が直近決算の **売上高営業利益率** と比較して **5%** 以上減少
- 直近決算の **売上高営業利益率** が直近決算前期の **売上高営業利益率** と比較して **5%** 以上減少

令和5年1月10日の改正内容

ご利用要件の緩和

対象者が拡大

売上高に加え
売上高総利益率や売上高営業利益率の
減少でも取り扱い可能に！

減少率15%→5%に緩和

など...

借換え特例の創設

既存融資の借換え
により返済負担を軽減

「経営行動計画書」

現状認識

記載
内容

2. 現状認識(※1)

No.	項目	内容
①	事業概要	自動二輪車販売
②	外部環境 事業の強み・弱み	県内3市町村にてオートバイ販売・修理を行っている。外部環境に関して、コロナ禍においてツーリング需要が高まったものの、原材料不足により新車の納車が遅れているため売上改善には至っていない。 近隣の競合他社に比べ、付帯サービスの価格が安く強みとなっているものの、売上げの確保が課題となっている。
	(課題)	売上げの確保。
③	経営状況 財務状況	直近期では長引くコロナ禍による消費落ち込みの影響から売上が減少し、人件費を賄えず営業損失を計上。 人件費の削減を含めた販管費削減を検討中。また、金融債務が重く、資金繰りに支障をきたしている。
	(課題)	販管費を多く計上し、営業損失を計上してしまっている。

「経営行動計画書」

財務分析 将来目標

記載
内容

3. 財務分析

直近の決算期	令和4年3月期		
①売上増加率(売上持続性)(%)	-5.0	④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)	22.0
②営業利益率(収益性)(%)	-1.8	⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)	3.0
③労働生産性(生産性)(千円)	-300	⑥自己資本比率(安全性)(%)	10.0

*表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

*「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
営業強化等により売上回復を図り、仕入れ先との価格交渉や経費削減を積極的に進め、計画2年目での営業黒字化を目指す。強みである付帯サービスに注力し、顧客の定着化を図ることで地域内シェア一番になることが将来的な目標。					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	20 倍	17 倍	14 倍	12 倍	10 倍

*個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

「経営行動計画書」

具体的なアクションプラン
本資金の活用方法記載
内容

5. 具体的なアクションプラン

*「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和5年3月期)	計画2年目 (令和6年3月期)	計画3年目 (令和7年3月期)	計画4年目 (令和8年3月期)	計画5年目 (令和9年3月期)
売上高の確保	取組計画	新規顧客への営業強化、修理時に各種パーツの提案販売の強化				
	改善目標指標	売上増加率				
	目標値	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%
利益率の改善	取組計画	経費削減による増益				
	改善目標指標	営業利益率				
	目標値	-0.6%	0.6%	1.6%	2.6%	3.6%
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化の為のDX投資（販売取引管理、在庫・仕入管理、従業員管理ソフト導入） →売れ筋の把握、欠品発生排除等、営業力強化に資するもので、売上増加につなげる。 					

「経営行動計画書」

収支計画及び返済計画

記載
内容

6. 収支計画及び返済計画

(単位：千円)

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和4年3月期)	計画1年目 (令和5年3月期)	計画2年目 (令和6年3月期)	計画3年目 (令和7年3月期)	計画4年目 (令和8年3月期)	計画5年目 (令和9年3月期)
売上高	170,000	175,000	180,000	185,000	190,000	195,000
営業利益	-3,000	-1,000	1,000	3,000	5,000	7,000
税引き後当期純利益	-3,500	-1,500	500	2,500	3,500	5,500
減価償却費	4,500	4,000	3,500	3,000	2,500	2,000
借入金返済額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,000	3,000

金融機関は、原則 5 事業年度にわたって

中小企業者の**フォローアップ**を行います

経営状況の確認

+

経営行動計画の
実行状況の確認

【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、**【〇〇銀行】** が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報

①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数

2. 提供先における利用目的

政策効果の検証

* 事業者名は経済産業省に提供されません。

📄 その報告内容は信用保証協会及び経済産業省に提供されます

6

コロナ借換保証

～お申込み時の必要書類～

要件① セーフティネット4号認定を取得

要件② セーフティネット5号認定を取得

通常のお申込みセット +

セーフティ
ネット
の認定書

経営行動
計画書

経営者保証
免除対応
確認書

経営者保証を
不要とする場合は

要件③

売上高が**5%以上減少**していること
又は 売上高総利益率が**5%以上減少**していること
又は 売上高営業利益率が**5%以上減少**していること

通常のお申込みセット +

売上高又は
売上高総利益率又は
売上高営業利益率

減少要件確認書

経営行動
計画書

経営者保証を
不要とする場合は

経営者保証
免除対応
確認書

令和5年3月31日まで

こちらも
オススメ

愛知県融資制度〈経済環境適応資金〉

サポート資金【経済対策特別】
「原油・原材料高緊急対応枠」 原油・原材料価格の高騰により、売上高総利益額が減少している方へご利用要件

最近3か月間の月平均 売上高総利益額 が、
前年同期又は2年前同期の月平均 売上高総利益額 に比べて、
3% 以上減少している

愛知県から 2分の1の当初保証料補助あり

ご清聴ありがとうございました



愛知県信用保証協会のホームページやTwitterでも
情報発信していますので、是非ご覧ください👉

ホームページ



公式Twitter

